

# 2023年5月号 セゾン投信 月次運用レポート

## 共創仲間の皆さまへ

日銀は正式に黒田総裁が退任して植田新総裁が就任しました。マーケットは日銀の金融政策転換を意識していましたが、植田総裁がこれまでの金融緩和策を当面維持すると共に、1年以上かけて黒田政策の多角的レビューをすると発表したことで、暫く現状の金融環境が続くとの安心感から、国内株式市場は月末にかけ大きく上昇して、日経平均は年初来高値を付ける追い風の4月でした。

米国および欧州の経済環境は引き続きインフレ高止まりが続く中で、金融機関の信用不安が金融収縮を招いており、金融引き締めに加えて実体経済を減速からリセッションへと導く可能性が高まっています。米欧の景気後退は世界経済の成長回復を鈍らせ、日本のグローバル企業にも逆風となりますが、現状は米欧に運行したコロナ後需要で国内消費が盛り上がる過程で内需が底堅く、世界で唯一緩和政策が続く金融環境も追い風となつて、米欧に比して相対的に日本株市場は海外勢からも選好されやすくなっています。やがてグローバルリセッションからの底入れが先取りされる世界的なマーケット環境の転換が訪れれば、国内市場も外需成長企業への資金回帰へとつながって来ることでしょう。

「セゾン共創日本ファンド」はこの国の産業界をリードするポテンシャルを有するテクノロジー、サービスに取り組む企業を厳選して、忍耐強く対話し保有を続ける本格的長期投資ファンドです。引き続き皆さまにはその一貫性を感じていただきながら、一緒に日本経済へ最良の長期産業資本を提供してまいります！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

## セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

# セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

## 4月の市場動向

### 株式

#### 比較的穏やかな相場環境

4月の株式相場は米国のインフレ鈍化期待が高まったことに加え、米国の景気後退懸念の緩和により、米国と日本の株式市場共に安定した動きとなり、前月末比でTOPIXは+2.7%、日経平均は+2.9%となりました。業種別には、建設業や電気・ガス、陸運、食料品などが暴騰率の上位となり、全体として割安株が評価されやすい環境となりました。

### 基準価額と純資産総額及び騰落率 (2023年4月28日現在)

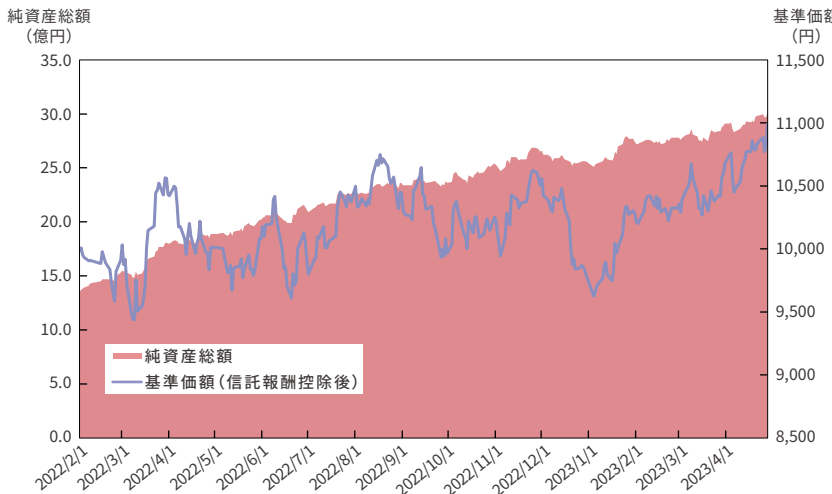
基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
10,991円	30.2億円	9.91%	2.91%	7.20%	9.75%

### 市場別比率

(3月31日現在)

市場名	比率
プライム市場	92.36%
スタンダード市場	3.27%
グロース市場	0.00%
現金	4.36%
合計	100%

### 基準価額と純資産総額の推移 (設定来/日次)



## 4月の運用状況

### ポートフォリオマネージャーからの一言

4月の日本株市場は年初からの好調さを維持しました。TOPIXと日経平均の月間上昇率はそれぞれ2.7%と2.9%となりました。良好な市場環境を受けて当ファンドの4月の基準価額は前月比プラス2.9%となりました。

3年に及ぶCOVID関連の巣ごもり需要が剥落する局面であることに加えて、米国の度重なる利上げによる景気後退の懸念も残っています。結果として、わたしたちの主な投資対象であるバイオサイエンスや半導体関連の業績は依然として低迷したままです。

一方で、食品株などのディフェンシブが景気後退懸念から当面の物色の対象となっています。また、訪日客の急増を映してインバウンド需要が急激に回復していることから、内需関連の株価が今月のパフォーマンスを牽引しました。

今年に入って、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けてすべての上場企業に対応を求め始めています。加えて株主との対話の推進と開示についても積極的な対応を上場企業に求め始めました。巷では、あたかもPBR1倍割れ企業だけが対応を求められるという報道がなされていますが、東証はPBRの水準に関わらず全上場企業に対してアクティブ・ファンドと建設的な対話を提言しているのです。日本株のアクティブ・ファンドの社会的な役割がこれほど大きくなったことは過去にはありません。当ファンドは投資先企業のよき理解者として企業価値向上のためのエンゲージメント提案をさらに積極化していく方針です。今回の東証改革は経営者の意識改革につながり、ゆくゆくはファンドのパフォーマンスの追い風となっていくのではないかと期待をしています。

セゾン共創日本ファンド ポートフォリオマネージャー 山本 潤

### 月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いたします。

## 組入上位10銘柄(全銘柄数 24)

(3月31日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	業種名	組入比率
1	テルモ	4543	ヘルスケア	4.97%
2	村田製作所	6981	情報技術	4.88%
3	荏原製作所	6361	資本財・サービス	4.71%
4	伊藤忠テクノソリューションズ	4739	情報技術	4.61%
5	東日本旅客鉄道	9020	資本財・サービス	4.61%
6	ローム	6963	情報技術	4.59%
7	JSR	4185	素材	4.47%
8	日清食品ホールディングス	2897	生活必需品	4.37%
9	浜松ホトニクス	6965	情報技術	4.37%
10	中外製薬	4519	ヘルスケア	4.23%

## 業種別比率(11セクター)

(3月31日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	情報技術	29.18%	7	一般消費財・サービス	0.00%
2	資本財・サービス	20.32%	8	コミュニケーション・サービス	0.00%
3	生活必需品	19.71%	9	エネルギー	0.00%
4	ヘルスケア	14.32%	10	金融	0.00%
5	素材	8.22%	11	公益事業	0.00%
6	不動産	3.89%	合計		100% (現金比率 4.36%)

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Refinitivから取得したデータに基づいて分類しています。

## 銘柄紹介

## 会社名: ユニ・チャーム(銘柄コード 8113)

ユニ・チャームは子供用おむつや大人用おむつ、女性用生理用品を提供する海外売上比率66.3%(2022年12月期)のグローバル消費財メーカーです。同社の事業セグメントは、おむつや生理用品を中心としたパーソナルケアと、猫や犬用のトイレタリー製品とフードを提供するペットケアで構成されています。

パーソナルケアは日本だけでなく、中国やインドネシアをはじめ、アジア圏が成長ドライバーになっています。子供用おむつは、人口成長が見込まれるアジア新興国を中心に成長が期待できます。また、薄くて履き心地の良い高付加価値製品が求められ、収益性も高い大人用おむつは高齢化が進む日本と中国で伸びていくでしょう。

同社の製品は世界各国で高い評価を得ていますが、それを支えているのが、主体的な意思決定を行い、素早く行動することのできる人材の育成力です。同社は経営方針として、現場の知恵を経営に生かし、現場も経営の視点を学びながら、ともに目標に向かっていく「共振の経営」を掲げています。また、「共振の経営」を実現するための理想的な人材像として「共振人材の6要件」を明示し、強い主体性をもって人を巻き込むことができ、フットワークの軽く行動できる人材の育成に取り組んでいます。加えて、若手に責任のある仕事を任せただけでなく、成長を支える制度も充実しているため、組織全体として主体性をもって素早く行動する文化が醸成できています。

同社の組織力の強さは2022年を通して多くの消費財メーカーを苦しめたインフレへの対応にも顕著に現れました。2022年の決算では消費財メーカーは一般的に前年比で二桁%以上の減益が珍しくない中、同社はしっかりと値上げ対応を行ったことで2022年12月期決算では-2.3%の減益に留めることに成功しており、経営力という観点からも長期で応援することができる企業だと考えています。

## ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。  
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
  - ・日本企業との対話(エンゲージメント)を行います。  
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

## 投資信託に関するリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。「集中投資リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限(設定日:2022年2月1日)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時(毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。

## 投資信託に関する費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額とします。
  - その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

### ■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

### ■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

### ■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。